



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月25日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL https://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 真也
 (役職名)常務取締役 (氏名)加藤 広忠 (TEL)03(3987)0018
 問合せ先責任者 経営サポート本部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止いたします。なお、代表取締役社長による決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	64,356	△2.5	△55	—	69	△81.2	△290	—
2019年3月期	66,006	5.0	223	△47.9	372	△31.8	209	△49.5
(注) 包括利益	2020年3月期		△714百万円(—%)		2019年3月期		161百万円(△79.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2020年3月期	△78 55	—	△5.1	0.3	△0.1	
2019年3月期	56 67	—	3.4	1.7	0.3	
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		—百万円	2019年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2020年3月期	18,060	5,335	29.5	1,441 35		
2019年3月期	22,564	6,165	27.2	1,657 61		
(参考) 自己資本	2020年3月期		5,335百万円	2019年3月期		6,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,141	△523	243	3,103
2019年3月期	741	△526	△164	4,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	44	21.2	0.7
2020年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00	22	—	0.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	3,882,500株	2019年3月期	3,882,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期	181,118株	2019年3月期	181,118株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,701,382株	2019年3月期	3,701,406株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	55,737	△2.5	△325	—	△107	—	△347	—
2019年3月期	57,179	1.5	△127	—	145	△42.4	99	△50.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△94 01	—
2019年3月期	26 75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	14,705		3,579		24.3	967 16		
2019年3月期	18,850		4,308		22.9	1,164 08		

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,579百万円 2019年3月期 4,308百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

・当社は、2020年6月初旬に当社ウェブサイトにて、決算説明の配信をする予定です。使用する決算補足説明資料につきましては、動画配信と同時に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境の改善により、緩やかな景気の拡大が継続しました。しかしながら、米中貿易摩擦や、長雨・台風等の天候不順、消費税増税などにより、消費者心理の改善には至りませんでした。更に第4四半期に入ってから新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により景気の先行きについては一層不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましては、原料価格の高騰や、人手不足による人件費の上昇などに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による休業要請の影響により更に厳しい状況となっております。

このような状況のもと、安定的な収益基盤の構築を最優先課題とし、中期経営計画「第4次3ヶ年中期経営計画」を定め、新規得意先の開拓及び既存得意先との関係強化に取組むとともに、物流の環境変化に対応すべく物流費の変動費化や効率化に努め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」、「三大都市圏No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高643億56百万円(前年同期比2.5%減)、営業損失55百万円(前年同期は営業利益2億23百万円)、経常利益69百万円(前年同期比81.2%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は2億90百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2億9百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新規得意先の開拓による営業基盤の拡大と既存得意先との取引深耕に努めるとともに、取引条件の見直しや高付加価値商品及びサービスの提案を積極的に行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、センター業務の効率化や商品集約による在庫の適正化及び物流費の変動費化、配送ルートの再編などに取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は594億53百万円(前年同期比3.1%減)、セグメント利益(営業利益)は3億50百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食品製造を行っております。引き続きキスコフーズブランド商品の販売強化と新商品の開発、生産性の向上による効率化を鋭意進めてまいりました。

このような結果、売上高は49億24百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益(営業利益)は4億77百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億40百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1億3百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ45億4百万円減少し、180億60百万円となりました。この主要因は、現金及び預金が14億8百万円、受取手形及び売掛金が26億40百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ36億74百万円減少し、127億25百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が36億70百万円、未払金が3億59百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億30百万円減少し、53億35百万円となりました。この主要因は、利益剰余金が3億35百万円、有価証券評価差額金が3億37百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年連結会計年度末と比較して14億38百万円減少し、31億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億41百万円の支出（前年同期は7億41百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少額が26億31百万円、仕入債務の減少額が36億56百万円、法人税等の支払額が1億21百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億23百万円の支出（前年同期は5億26百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億75百万円、無形固定資産の取得による支出が1億40百万円、その他の投資による支出が1億32百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億43百万円の収入（前年同期は1億64百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が13億55百万円、短期借入金による収入が5億10百万円、長期借入金による収入が12億50百万円であったことが主たる要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	26.0	27.5	27.2	27.2	29.5
時価ベースの自己資本比率	14.9	18.7	16.0	15.6	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	229.9	445.9	147.6	342.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.7	36.6	151.1	67.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が国内外の経済に大きな影響を及ぼしております。日本国内におきましても感染者が増加しており、政府の緊急事態宣言の発令により、外食店を中心に多くの業態に休業要請が出され、収束時期が見通せない状況となっております。

このような状況により、次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの拡大による影響を現段階において算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,097	3,689
受取手形及び売掛金	7,679	5,039
商品及び製品	2,334	2,382
原材料及び貯蔵品	248	211
その他	661	613
貸倒引当金	△61	△43
流動資産合計	15,961	11,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,907	2,953
減価償却累計額	△1,980	△2,052
建物及び構築物（純額）	926	900
機械装置及び運搬具	982	943
減価償却累計額	△626	△628
機械装置及び運搬具（純額）	355	315
土地	934	952
建設仮勘定	7	4
その他	795	912
減価償却累計額	△609	△668
その他（純額）	186	244
有形固定資産合計	2,411	2,417
無形固定資産		
のれん	176	127
ソフトウェア	82	268
その他	174	80
無形固定資産合計	434	476
投資その他の資産		
投資有価証券	2,295	1,703
敷金及び保証金	413	391
保険積立金	949	1,036
繰延税金資産	64	61
その他	147	211
貸倒引当金	△111	△131
投資その他の資産合計	3,758	3,273
固定資産合計	6,603	6,167
資産合計	22,564	18,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,903	7,232
短期借入金	—	510
1年内返済予定の長期借入金	1,257	1,224
未払金	1,341	982
未払法人税等	126	97
未払消費税等	86	33
賞与引当金	242	232
その他	309	305
流動負債合計	14,267	10,619
固定負債		
長期借入金	1,278	1,207
繰延税金負債	247	258
役員退職慰労引当金	205	193
退職給付に係る負債	233	240
資産除去債務	84	86
その他	81	120
固定負債合計	2,132	2,106
負債合計	16,399	12,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	253
利益剰余金	4,784	4,449
自己株式	△151	△151
株主資本合計	5,227	4,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	905	567
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	10	△75
退職給付に係る調整累計額	△11	△8
その他の包括利益累計額合計	908	481
非支配株主持分	29	—
純資産合計	6,165	5,335
負債純資産合計	22,564	18,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	66,006	64,356
売上原価	52,927	51,189
売上総利益	13,079	13,166
販売費及び一般管理費		
給料	2,599	2,709
賞与	227	244
賞与引当金繰入額	206	196
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
運賃	5,423	5,556
貸倒引当金繰入額	33	21
賃借料	735	720
減価償却費	121	155
その他	3,491	3,601
販売費及び一般管理費合計	12,856	13,222
営業利益又は営業損失(△)	223	△55
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	28	30
受取事務手数料	63	69
物流業務受託収入	40	36
その他	101	93
営業外収益合計	236	234
営業外費用		
支払利息	11	9
支払手数料	12	12
物流業務受託収入原価	59	54
その他	3	31
営業外費用合計	87	108
経常利益	372	69
特別利益		
投資有価証券売却益	—	54
固定資産売却益	54	—
特別利益合計	54	54
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	—	134
減損損失	19	16
特別損失合計	26	152
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	400	△27
法人税、住民税及び事業税	150	94
法人税等調整額	34	164
法人税等合計	184	259
当期純利益又は当期純損失(△)	215	△287
非支配株主に帰属する当期純利益	5	3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	209	△290

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	215	△287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△337
繰延ヘッジ損益	0	△6
為替換算調整勘定	△24	△86
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	△53	△427
包括利益	161	△714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163	△716
非支配株主に係る包括利益	△1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	4,619	△151	5,061
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△44		△44
親会社株主に帰属する当期純利益			209		209
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	165	△0	165
当期末残高	302	291	4,784	△151	5,227

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	935	3	35	△12	962	26	6,050
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△44
親会社株主に帰属する当期純利益							209
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	0	△24	0	△53	3	△49
当期変動額合計	△30	0	△24	0	△53	3	115
当期末残高	905	4	10	△11	908	29	6,165

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	4,784	△151	5,227
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△37			△37
剰余金の配当			△44		△44
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△290		△290
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37	△335	—	△373
当期末残高	302	253	4,449	△151	4,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	905	4	10	△11	908	29	6,165
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△37
剰余金の配当							△44
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△290
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△337	△6	△86	2	△427	△29	△457
当期変動額合計	△337	△6	△86	2	△427	△29	△830
当期末残高	567	△2	△75	△8	481	—	5,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	400	△27
減価償却費	251	281
のれん償却費	42	42
減損損失	19	16
固定資産売却損益(△は益)	△53	—
固定資産除却損	6	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△54
投資有価証券評価損益(△は益)	—	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△12
受取利息及び受取配当金	△30	△34
支払利息	11	9
売上債権の増減額(△は増加)	△66	2,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	△27
その他の資産の増減額(△は増加)	△76	5
仕入債務の増減額(△は減少)	164	△3,656
その他	57	△358
小計	816	△1,047
利息及び配当金の受取額	27	20
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△98	△121
法人税等の還付額	6	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	741	△1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△30
有形固定資産の取得による支出	△395	△275
有形固定資産の売却による収入	116	2
無形固定資産の取得による支出	△87	△140
投資有価証券の取得による支出	△28	△41
投資有価証券の売却による収入	—	66
その他の投資による支出	△154	△132
その他の投資による収入	53	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	510
長期借入れによる収入	1,100	1,250
長期借入金の返済による支出	△1,182	△1,355
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△38	△44
配当金の支払額	△43	△45
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164	243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47	△1,438
現金及び現金同等物の期首残高	4,495	4,542
現金及び現金同等物の期末残高	4,542	3,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	61,317	4,676	12	66,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	135	162
計	61,344	4,676	148	66,169
セグメント利益	664	452	114	1,231
セグメント資産	13,649	3,444	341	17,435
その他の項目				
減価償却費	64	119	27	211
のれんの償却額	42	—	—	42
減損損失	19	—	—	19
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	292	231	16	540

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	59,427	4,924	4	64,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	136	161
計	59,453	4,924	140	64,517
セグメント利益	350	477	103	931
セグメント資産	10,267	3,453	315	14,036
その他の項目				
減価償却費	84	119	26	230
のれんの償却額	42	—	—	42
減損損失	2	13	—	16
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	134	194	—	329

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,169	64,517
セグメント間取引消去	△162	△161
連結財務諸表の売上高	66,006	64,356

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,231	931
セグメント間取引消去	11	9
全社費用(注)	△1,018	△996
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	223	△55

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,435	14,036
セグメント間取引消去	△1,574	△1,608
全社資産(注)	6,703	5,632
連結財務諸表の資産合計	22,564	18,060

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	211	230	40	51	251	281
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	540	329	87	127	627	456

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,657.61円	1,441.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	56.67円	△78.55円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	209	△290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式 に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	209	△290
普通株式の期中平均株式数(株)	3,701,406	3,701,382

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,165	5,335
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(29)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,135	5,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,701,382	3,701,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。